

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	：	人文学によるスキル開発教育プログラム
機関名	：	埼玉大学
主たる研究科・専攻等	：	文化科学研究科日本・アジア研究専攻、文化環境研究専攻
取組代表者名	：	関口 順
キーワード	：	アジア文化交流、日本語、地域協力、埋蔵文化財保全、文化資源

## I. 研究科・専攻の概要・目的

1. 埼玉大学大学院文化科学研究科修士課程は、人文・社会系の各専門分野の研究を基盤としつつ、それらを有機的に関連づけることにより、文化の諸様相について多角的に解明することを目的としている。現代の状況に対応しうる大局的見通しと、文化研究を活性化し新たな展開を導く意図のもとに、本研究科は重点的に三つの研究部門を設定し、それに対応する三専攻を置いている。

(1) 文化構造研究専攻は、人文学の各専門領域に根ざした深く幅の広い学識を養う教育研究を通して、文化と社会の諸側面を適切に考察する能力を備えた人材を育成する。

(2) 日本・アジア研究専攻は、日本・アジアに関わる人文学諸研究分野（日本語教育を含む。）の教育研究を通して、日本・アジアの文化、歴史、国際交流活動に深い見識と洞察力を備え、社会で活躍できる人材を育成する。

(3) 文化環境研究専攻は、文化の活用にかかわる人文学諸研究分野の教育研究を通して、高度な文化環境の構築に貢献できる知識と技術を身につけ、その力を社会で発揮できる人材を育成する。

本研究科修士課程では学生の基本的研究能力や総合力を向上させるために、「共通科目」「専門基礎科目」「専門科目」「特別研究」からなる体系的な授業科目構成を設定している。それを通して、個別の専門分野についての深い知見とともに、総合的・学際的視野を合わせもつ研究者や、高度の専門的知識と幅広い総合的判断力を兼ね備えた社会人を養成することを目的とする。

在籍学生数は81名であり、教員数は57名である。

2. 埼玉大学大学院文化科学研究科博士後期課程（日本・アジア文化研究専攻）は、既存の文化科学研究科修士課程における文化研究の実績を基礎に、地域文化への貢献と、主としてアジア地域における国際的貢献とを目指して設立された。具体的には、以下のような人材養成をはかることを目標としている。

(1) 文化行政・文化界関係で専門的な職種に従事する社会人を主要な対象とし、的確な問題把握能力に優れ、広い視野と総合的な判断力を備えた〈指導的な高度専門職業人〉を養成する。

(2) 外国人留学生を対象とし、主として日本語・日本文化の教育研究者を養成する。

3. 埼玉大学大学院文化科学研究科は埼玉大学の中で人文学（Arts）を担う教養学部を基礎としており、修士課程および博士後期課程においても、主として非実学系の人文学の基盤に立った教育研究活動を展開してきた。しかし平成15～17年の学生調査の結果から、修士課程においては、修了後すぐに就職し実社会に出る計画の学生が増えたことが分かってきた。また博士後期課程は留学生のほか社会人を主体とする入学者を想定しているため、実社会で体験的に修得したスキルの維持と向上とが当初から要請されている。このため、人文学を基盤にすることと実社会に出て活躍するためのスキルを身につけさせることをどのように調和させ、総体としての教育水準をどのように高度化していくかが、本研究科の課題であった。

## II. 教育プログラムの概要と特色

1. 上述の課題に対処するため、本研究科修士課程の日本・アジア研究専攻および文化環境研究専攻において、平成18年度から、それぞれ3つ、計6つの「教育プログラム」を発足させ、実施している。現在実施中の「教育プログラム」は下記のとおりである。

(1) 日本アジア古典資料情報教育プログラム（日本・アジア研究専攻、修士課程）：博物館・史料館等において古典資料に関する研究・調査等に従事する専門的能力を育成することを目的とする。

(2) アジア文化交流研究プログラム（日本・アジア研究専攻、修士課程）：日中韓の文化的特異性と共通性を学び、東アジアの文化交流に参加する人材を育成することを目的とする。

(3) 日本語教育プログラム（日本・アジア研究専攻、修士課程）：日本語教育分野での研究能力、教授能力を養成することを目的とする。日本語教師など、教育と研究面で日本語教育に携わる進路を想定する。

(4) 地域協力教育プログラム（文化環境研究専攻、修士課程）：国際協力や地域社会協力における援助事業、支援事業で活躍するための知識とスキルを体系的に教授する。

(5) 埋蔵文化財保全教育プログラム（文化環境研究専攻、修士課程）：文化財のうち埋蔵文化財を焦点とし、埋蔵文化財を社会的に活用するための基礎知識を、実習を交えて体系的に教授する。

(6) 文化資源教育プログラム（文化環境研究専攻、修士課程）：芸術作品をはじめとする、文化資源としてのアートの社会的活用のための知識とスキルを実習とともに教授する。

2. 以上の6つの「教育プログラム」は何れも各専攻の既存の授業科目を目的別に取りまとめ、スキル修得につながる応用科目群をそれに配し、必要性に応じて外部研修科目（国際協力機構などの機関の研修への参加を含む）の導入をはかったものである。大学院教育改革支援プログラムとして申請するにあたっては、既に実施しているこれら6つの「教育プログラム」を継続的に実施しつつ、新たに提携可能な外部機関の開拓などによって改善を目指すことを基本とした。さらに、まだ「教育プログラム」を有していない文化構造研究専攻（修士課程）、および日本・アジア文化研究専攻（博士後期課程）において新たな「教育プログラム」を開発、実施することを目的とした。

### 履修プロセスの概念図 [次ページの図1を参照]

(1) 図1は主たる専攻〔修士課程〕で実施している履修プロセスの概念図である。

(2) 履修指導は学期始めに各指導教員が行う。学生は指導教員の承認を経て履修登録をする。

(3) 指導教員による研究指導は学期を単位として実施される。学生は学期ごとに指導の成果を研究報告書としてまとめる。また、修士課程1年次の後期では研究計画を公開のプレゼンテーションによって示し、成果をチェックする体制になっている。

(4) 教育プログラムを修得するか否かは任意である。所定の単位を揃えて教育プログラムを修了した学生には修了時に修了証を与える。



### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

##### (1) 教育プログラムの実勢計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

人文学的な教育基盤の整備を図りながらも、実社会に出て活躍するためのスキルを身につけるために、各教育プログラムを中心に課題に取り組み、大学院教育の改善・充実に関して、以下のような実践を行って、それぞれ成果を得た。

##### ① 既存の教育プログラムの充実

(a) 各教育プログラムの授業用の図書を購入し、教養学部内の資料センターに設置して、教育上の成果を得た。また、「日本・アジア古典資料情報教育プログラム」においては、古典籍CD-ROM、「文化財保全教育プログラム」においては、実習用のGPSシステム、「文化資源教育プログラム」においては、文化財関連資料を購入して、当該の授業の内容を充実させた。

(b) プログラム・マネージャーによる、教育プログラム科目として「民俗音楽入門」と「民俗学研究概説」を開講し、当該のプログラムの内容を充実させた。

(c) 「文化資源教育プログラム」を中心にして、その充実を図るための作業の一環として、国際セミナーおよびシンポジウムを開催した。いずれの事業においても、文化科学研究科の教員数名が企画と実施にあたり、大学院生4～5名が準備段階から参加して、教育上の成果を得た。

・「アート・ポリティクス・ナショナルアイデンティティ—ユーゴスラヴィアの近代芸術をめぐる—」

日時：平成21年2月6・7日、会場：埼玉大学・埼玉県立近代美術館講堂、講演者：リディヤ・メレニク（ベオグラード大学准教授）、シモナ・チェピチュ（ベオグラード大学助教授）、コメンテーター：荒島浩雅（大阪大学講師）、司会：井口壽乃（埼玉大学教養学部教授）[写真1]



[写真1] 「アート・ポリティクス・ナショナルアイデンティティ」



[写真2] 「写真×プロパガンダ×デザイン」



・「記憶、写真、ミュージアム」、「歴史的記憶について」、日時：平成21年3月22・23日、会場：埼玉大学・埼玉県立近代美術館講堂、講演者：スーザン・A・クレイン（アリゾナ大学歴史学科准教授）、加藤哲弘（関西学院大学文学部教授）、岡塚章子（東京都江戸東京博物館学芸員）、司会：井口壽乃（埼玉大学教養学部教授）[写真3・4]



[写真3] 「記憶、写真、ミュージアム」



[写真4] 「歴史的記憶について」

・「現代美術入門——パブリック・アートについて考えよう」、埼玉県立近代美術館との共催、日時：平成21年6月27・28日、会場：埼玉県近代美術館講堂・埼玉新都心ラフレさいたま、基調講演者：ペニー・バルキン・バック（フィラデルフィア、フェアモントパーク・アート協会、エグゼクティブ・ディレクター）、提題者：清水敏雄（学習院大学教授）、工藤安代（アート&ソサエティ、埼玉大学文化科学研究科博士後期課程修了・博士〔学術〕）、似内志朗（日本郵政株式会社経営企画部門事業開発部長）、司会：伊豆井秀一（埼玉近代美術館学芸主幹）

・「写真×プロパガンダ×デザイン」、デザイン史学会との共催、日時：平成21年7月25日、会場：埼玉県立近代美術館講堂、講演者：ミランカ・トージチ（ベオグラード大学教授）、金子隆一（東京都写真美術館専門調査員）、加須屋明子（京都市立芸術大学准教授）[写真2・5・6]



[写真5] 「写真×プロパガンダ×デザイン」



[写真6] 「写真・プロパガンダ・デザイン」

・「象徴的広告における視覚的戦略」・「英国のエンブレムと物質文化」、国際エンブレム協会日本支部による後援、日時：平成21年12月11日・12日、会場：埼玉大学・慶應義塾大学、講演者：ピーター・M・デイリー（マッギル大学名誉教授）、松田美作子（成城大学准教授）、山本真司（天理大学専任講師）、司会：伊藤博明（埼玉大学教養学部教授）[写真7・8]



[写真7] 「象徴的広告における視覚的戦略」



[写真8] 「英国のエングレムと物質文化」

## ② 既存の教育プログラムの改善

(a) これまでの教育プログラムの修了者の実績、評価データの分析等を踏まえながら、既存の教育プログラムの内容と、修了のための必須科目と単位数について検討を加えた。その結果、より多くの大学院生が教育プログラムを受講し、また実際的な効果を得ることができるようにするために、「日本語教育プログラム」を除いて、修了のための必須科目と単位数の見直しを行い、平成21年度入学者から適用した。平成19～21年の修了者数は、「日本語教育プログラム」15名、「地域協力教育プログラム」1名、「埋蔵文化財保全教育プログラム」1名である。

(b) 外部研修科目・インターンシップの科目の見直し・拡充のために、提携先との協議を行った。その結果、「文化資源教育プログラム」においては、埼玉県立近代美術館の協力を得て、平成20年度より、新たに「ミュージアム・インターンシップⅠ」を開設することになった。また埼玉県芸術劇場の協力を得て開設している「シアター・インターンシップ」について内容を改新した。平成19～21年にインターンシップ科目を受講した者は計13名であり、インターンシップ先は埼玉県埋蔵文化財調査事業団、埼玉県近代美術館、埼玉県芸術文化振興財団である。

(c) 北京日本学研究中心にプログラム担当者、およびプログラム＝マネージャーを派遣し、現在の交流協定の更新と、今後の学生交流の可能性について協議し、その協議をもとに研究科内で検討を進めている。

## ③ 新しい教育プログラムの開発

(a) 新しい教育プログラムの開発のために、「翻訳論基礎Ⅰ・Ⅱ」、「辞書編集学Ⅰ・Ⅱ」という実験的授業を開講するとともに、文化環境研究専攻を中心に科目内容等の検討を行って、「異文化コミュニケーション教育プログラム」と「社会分析技法教育プログラム」（いずれも仮称）を新設する方向で議論を進めている。

(b) 新しい教育プログラム開発のための作業の一環として、「21世紀の編集文献学を考える国際会議」を平成21年3月26日（「グローバル化、デジタル化、学際化の光と影」、会場：埼玉大学教養学部）と27日（「書物の未来、文学の未来」、会場：印刷博物館）に開催した。情報技術の進展と文学研究活動の基盤形成との関連をめぐって、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、オランダ、南アフリカ、日本の各国から50名以上の参加を得て行われた。大学院生も4名が準備段階から積極的に関与することによって、教育上も多大な成果を得た。基調報告者：ピーター・シリングスバーク（ロヨラ大学教授）、ディルク・ファン・ヒュレ（アントワープ大学教授）、司会：明星聖子（埼玉大学准教授）[写真9・10]





〔写真 9〕「グローバル化、デジタル化、学際化の光と影」



〔写真 10〕「書物の未来、文学の未来」

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

- ① インターンシップ科目の履修生が、平成18年度2人、平成19年度1人に対して、平成20年度7人、平成21年度5人に増加した。
- ② 各教育プログラムを受講することによって、修了者の職種・就職先の範囲が拡大した。これまでは、大学院博士後期課程進学者は別にすると、高校教員、公務員などが比較的大きな割合を占めていたが、この3年間の就職先には、在日韓国大使館、科学技術振興機構、埼玉県立歴史と民俗の博物館、埼玉県埋蔵文化財センター、蕨市文化振興財団学芸研究員、清瀬市職員（学芸職）、タムラ製作所、清水建設、横田茂ギャラリー、など新たな公的機関・会社が含まれている。また留学生の多くは「日本語教育プログラム」を受講しており、大学院修了後は、パナソニック・グループ、日本重機などの日本企業に勤務したり、また、中国・韓国に帰国して日本語の講師職に就いている者も多い。
- ③ 大学院学生の学会発表は、平成18年度9回（うち国外の学会1回）、平成19年度8回（0回）、平成20年度6回（1回）、平成21年度24回（9回）であり、また論文発表数も、平成18年度4件、平成19年度9件、平成20年度15件、平成21年度12件と、全体的に増加傾向にある。共同で発表した論文の中には、情報処理学会論文賞を得たものがある。また、データ処理・編集関連のプログラムを開発して特許を出願した大学院生がいる。

## 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援機関終了後の具体的な計画が示されているか

人文学を基盤にすることと実社会に出て活躍するためのスキルを身につけさせることを調和させ、総体としての教育水準をどのように高度化していくかが、本研究科の課題であった。この課題に対処するため、各教育プログラムを中心に、大学院教育の改善・充実を図ってきたが、いまだ十分とは言えない状態にあり、以下の諸点を中心に、引き続き努力を重ねていきたい。

- ① 既存のプログラムについて、「日本語教育プログラム」を除いては、プログラムを受講する学生はいてもその修了に至る者が少なく、平成20年度入学生より、必須科目の改変と、修了に要する単位数の縮減を行ったが、まだその成果が明確に出ている段階ではない。1年生へのガイダンスなどを強化して、大学院生に対する教育プログラムの周知をはかるとともに、教員からの積極的なアプローチによって、プログラムの主体的な受講と修了を促す。

- ② 実験的科目を開講するなどして、文化構造研究専攻に新しい教育プログラムを設けることを目的に、さまざまな検討をしてきたが、現在、「異文化コミュニケーションプログラム」と「社会分析技法プログラム」（いずれも仮称）を新設する方向で作業が進んでいる。
- ③ 日本・アジア文化研究専攻（博士後期課程）においても教育プログラムを開設することは検討してきたが、具体的提案に至ることはできなかった。引き続き、カリキュラム委員会を中心に検討をする。
- ④ 外部研修の提携先とは継続的な協議を行い、内容の充実をはかることができたが、今後も新たな提携先の開発を含む、一層の進展をはかる。
- ⑤ 大学院生の学会発表・論文執筆の活動については、引き続き、教員からの積極的なアプローチを行って、量的な増加と活発化をはかる。

#### 4. 社会への情報提供

##### (1)教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

- ① 本プログラムの内容については、埼玉大学ホームページにおいて、詳しい紹介を行った。  
（次ページのホームページからの抜粋を参考）。
- ② 国際セミナーおよびシンポジウムについては、埼玉大学ホームページにおいて情報を伝えたほか、大学や美術館・博物館などの関係諸機関に資料を送付して周知した。また、成果報告書〔以下の写真11～14〕を作成して関係諸機関に送付した。



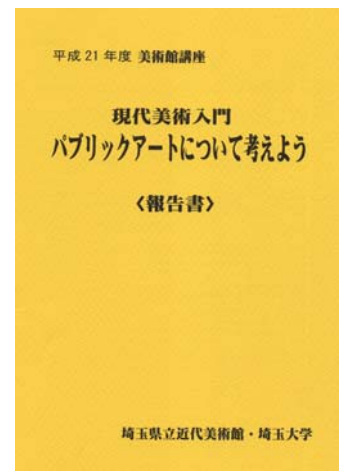
[写真 11]



[写真 12]



[写真 13]



[写真 14]



## 「人文学によるスキル開発教育プログラム」が目指すもの

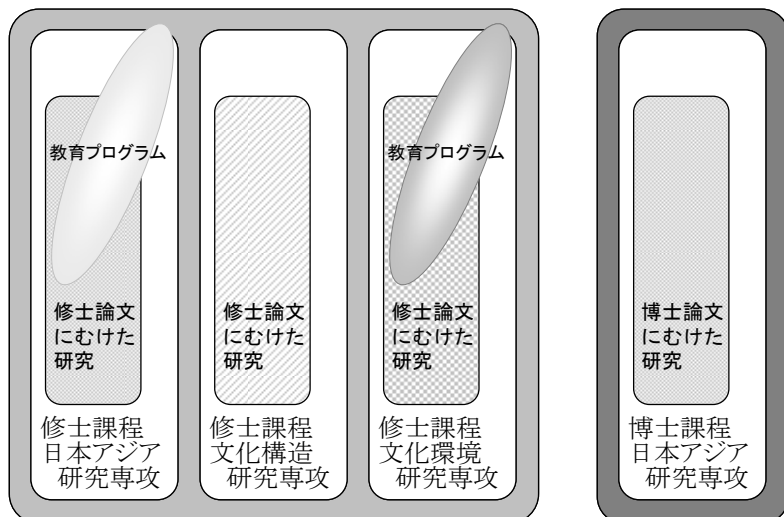
「人文学によるスキル開発教育プログラム」は次のことを目指しています。

第1は、既存の教育プログラムを継続することです。

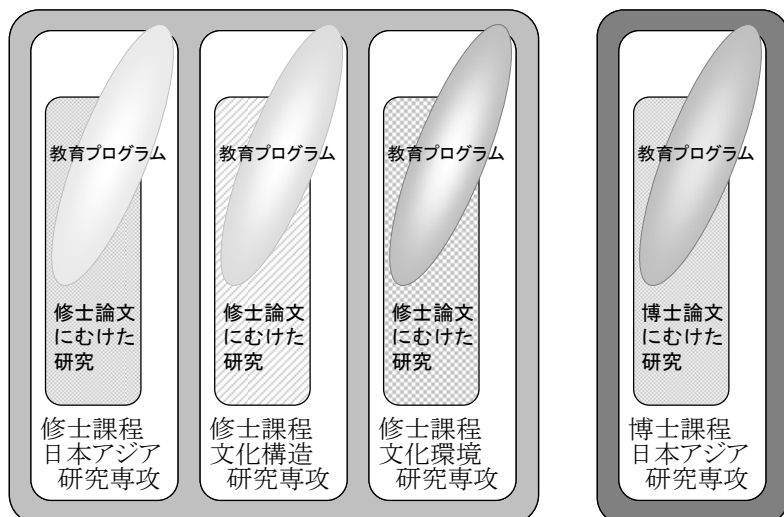
第2に、次のような改善／見直しを目指しています。

1. 現行事業の見直し／改善
2. 外部提携先の開発
3. まだ教育プログラムを持たない文化構造研究専攻[修士課程]、および日本・アジア文化研究専攻[博士後期課程]でのプログラム開発
4. 継続的な見直し組織の構築
5. 成果の公開、普及

現在



将来



## 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

### (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

① 埼玉大学修士課程における「高度専門職業人の育成に主たる目標を置いて教育研究を行う」という目的に鑑みて、教育プログラムの受講が反映したと考えられる、職種・就職先の多様化が見られるようになったことは、教育プログラムが一定の成果を得たことを証している。全国の人文系の大学院、とりわけ修士課程だけが設置されている大学院においては、今後はこれまで以上に、大学院修了後、すぐに実社会で働く者が増えると予想され、スキルを重視した教育プログラムの実践は、他大学院の教育に影響を与えることが期待される。

② 今後の各教育プログラムの充実・改善によって受講者・終了者を増加させ、日本・アジア専攻（博士後期課程）を含めて、新しい教育プログラムを開発・設計することについては、プログラム＝マネージャーが果たした役割を専任教員が引き継ぎ、将来計画委員会・カリキュラム委員会を中心に検討して進める。外部研修の提携先については、全学的な方針・方策を視野に入れながら、一層の充実を図るとともに、新たな可能性を追求する。また、国際セミナー・シンポジウム・講演会については、学内の既定経費により予算を措置しながら、継続的な実施をはかる。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>教育プログラムについては、多彩なプログラムが実施され、特に国際セミナーやシンポジウムが頻繁に開催されたことは、一定の効果があったと考えられる。しかしながら、プログラム相互の関連付けが見えず、また、プログラムの中心であるスキルの概念が不明確なままなので、身につけるべきスキルの内容を明確にすることが望まれる。</p> <p>大学院生の学会発表、論文発表の増加は評価できるが、プログラム・マネージャーの具体的な成果を、プログラムの相互関係を踏まえて提示すべきであろう。問題点や課題についても、より具体的な施策の検討が望まれ、また、事後評価などで、プログラム担当者会議を充分機能させることが求められる。</p> <p>社会への情報提供については、年度ごとの報告書を作成するなど、成果の公開について積極的な実施が望まれる。</p> <p>波及効果については、他の大学院に影響を与えるべき具体的な内容が明らかになっていない。</p> <p>支援期間終了後の展開については、大学による一定の学内措置は示されているが、プログラム・マネージャーという職域開発の継承が不明瞭である。また、プログラム・マネージャーに多くの予算を費やしたが、その効果の一層の明示が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>多彩なプログラムを用意し、国際セミナーやシンポジウムを開催したことは、現代の文化的状況を把握する上で貴重な試みといえる。特にインターンシップ科目の実施やプログラム・マネージャーの職域開発は、今後の展開が期待できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>人文科学におけるスキルの内容を明確化しながら、教育プログラム全体の構築へ向けて、具体的なシステムを検討する必要がある。また、プログラム・マネージャーの位置づけを明らかにして、職域開発についての世論形成に積極的な役割を果たすべきである。</p> <p>また、活動内容の情報提供が不十分であるため、より積極的な対応が求められる。</p> <p>経費については、直接教育研究の充実のために使用されることが望まれ、懇親会等にかかる支出には十分な配慮が必要である。</p>

組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価  
評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p><b>1件目</b></p> <p>「実施(達成)状況に関するコメント」  <b>しかしながら、<u>プログラム相互の関連付けが見えず、また、プログラム……</u></b></p> <p><b>プログラム・マネージャーの具体的成果を、<u>プログラムの相互関係を踏まえて……</u></b></p> <p>【意見及び理由】  各教育プログラムは、各専攻において、それぞれの独自の教育目的と教育内容（授業科目）により実施するものであり、教育プログラム相互の関連付け、および相互関係については、当初より意図されてはいないものである。</p>	<p>【対応】  <b>原文のままとする。</b></p> <p>【理由】  人文学によるスキル修得を目標として、一つの教育プログラムとして取組代表者の管轄の基に組織的に実施され、各プログラム担当者やプログラム・マネージャーなどによる相互の検証・改善が求められるとの指摘であることから、修正しない。</p>
<p><b>2件目</b></p> <p>「実施(達成)状況に関するコメント」  <b>支援期間終了後の展開については、大学による一定の学内措置は示されているが、<u>プログラム・マネージャーという職域開発の継承が不明瞭である。</u></b></p> <p>【意見及び理由】  「事業結果報告書」（10頁）に記したように、「新しい教育プログラムを開発・設計することについては、プログラム＝マネージャーが果たした役割を専任教員が引き継ぎ、将来計画委員会・カリキュラム委員会を中心に検討して進める。」としており、プログラム＝マネージャーに任せていた業務は専任教員が継承して行くものである。なお、今後は同様な職種のスタッフを措置することを検討しているところである。</p>	<p>【対応】  <b>原文のままとする。</b></p> <p>【理由】  プログラム・マネージャーという職域開発を専任教員がどこまで継承できるか、その具体的な方策が不明瞭であるとの指摘であることから、修正しない。</p>